

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年10月1日
(第89期) 至 2019年9月30日

株式会社 ニックス

(E02494)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
2. 財務諸表等	52
第6 提出会社の株式事務の概要	63
第7 提出会社の参考情報	64
1. 提出会社の親会社等の情報	64
2. その他の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月23日
【事業年度】	第89期（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社 ニックス
【英訳名】	NIX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 一英
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045-221-2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045-221-2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高 (千円)	4,390,503	3,950,030	4,433,745	4,517,743	4,320,988
経常利益 (千円)	416,215	127,819	392,071	380,775	265,118
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	371,928	102,381	292,209	301,441	219,834
包括利益 (千円)	404,998	39,256	332,522	298,015	188,603
純資産額 (千円)	2,893,766	2,888,952	3,188,858	3,431,126	3,568,628
総資産額 (千円)	4,984,644	4,791,426	5,288,829	5,393,954	5,319,985
1株当たり純資産額 (円)	1,250.08	1,243.72	1,372.88	1,477.18	1,536.38
1株当たり当期純利益 (円)	160.67	44.10	125.80	129.78	94.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	160.04	44.09	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	60.3	60.3	63.6	67.1
自己資本利益率 (%)	13.7	3.5	9.6	9.1	6.3
株価収益率 (倍)	6.2	17.1	9.0	6.3	10.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	359,116	114,463	218,736	381,083	309,464
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△96,185	△115,483	△80,817	△188,075	△80,624
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△35,039	△82,243	△17,117	△183,098	△146,410
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,396,112	1,273,718	1,420,081	1,426,508	1,487,900
従業員数 (名)	170	177	175	179	183
[外、平均臨時雇用者数]	[48]	[42]	[41]	[38]	[27]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第86期より従業員数には、役員を除いて記載しております。なお、比較を容易にするため、第85期についても組替え表示しております。

4. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(人材派遣会社からの派遣社員は含みません。)

5. 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員及びアルバイトを外数で記載しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高 (千円)	4,107,943	3,726,560	3,951,819	4,037,036	3,950,394
経常利益 (千円)	404,373	113,172	296,097	317,510	213,810
当期純利益 (千円)	351,804	110,665	232,770	261,221	170,767
資本金 (千円)	464,686	468,134	468,134	468,134	468,134
発行済株式総数 (株)	2,315,000	2,323,000	2,323,000	2,323,000	2,323,000
純資産額 (千円)	2,753,037	2,814,132	3,017,404	3,223,367	3,339,599
総資産額 (千円)	4,817,629	4,716,718	5,057,185	5,126,762	5,058,696
1株当たり純資産額 (円)	1,189.28	1,211.51	1,299.06	1,387.73	1,437.77
1株当たり配当額 (円)	22.00	14.00	24.00	22.00	20.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	151.98	47.67	100.21	112.46	73.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	151.38	47.66	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	59.7	59.7	62.9	66.0
自己資本利益率 (%)	13.5	4.0	8.0	8.4	5.2
株価収益率 (倍)	6.5	15.9	11.3	7.3	13.9
配当性向 (%)	14.5	29.4	23.9	19.6	27.2
従業員数 (名)	163	169	167	170	168
[外、平均臨時雇用者数]	[48]	[42]	[41]	[38]	[27]
株主総利回り (%)	88.3	68.9	103.7	78.5	97.9
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(108.4)	(103.9)	(134.3)	(148.9)	(133.5)
最高株価 (円)	1,495	1,565	1,645	1,368	1,437
最低株価 (円)	843	700	706	803	600

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第86期より従業員数には、役員を除いて記載しております。なお、比較を容易にするため、第85期についても組替え表示しております。

4. 従業員数は、当社外から当社への出向者を含み、当社から当社外への出向者を含まない就業人員であります。(人材派遣会社からの派遣社員は含みません。)

5. 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員及びアルバイトを外数で記載しております。

6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、1949年東京都大田区下丸子において、ステンレスポンプ及びバルブ類の製作販売を事業目的とする不二機械製作株式会社として創業いたしました。その後、1953年に日幸工業株式会社へ商号変更、1992年に横浜市に本社を移転、さらに商号を株式会社ニックスと変更し、工業用プラスチック製品の製造販売を主な目的として事業活動を展開してまいりました。

当社創設以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	事項
1949年2月	東京都大田区下丸子に、ステンレスポンプ及びバルブ類の製作販売を事業目的として不二機械製作株式会社を設立。
1953年4月	日幸工業株式会社に商号変更（注）。電機部品とビニール製品の製造販売を開始。
1956年3月	ラミネート製品の製造販売を開始。
1956年8月	プラスチック生産のため、東京都大田区下丸子に下丸子工場建設。
1960年4月	日立製作所と共同でプラスチック・マークバンドを開発。後の工業用ファスナーの基礎となる。
1966年8月	初の自社ブランド製品「ニッコーマークバンド」販売開始。
1968年5月	米国へ「ニッコーマークバンド」の輸出を開始。
1970年9月	東京都大田区下丸子に開発部（現・R&Dセンター）を新設。
1975年4月	各種工業用ファスナーの生産開始。
1980年8月	自社開発製品の拡販のため代理店制度をスタート。同時に大阪市淀川区に、大阪事務所（現・大阪オフィス）を開設。
1982年4月	米国W. H. BRADY社と日本における同社製の高性能ラベルの総代理店契約を締結。
1985年10月	名古屋地区の販路拡大を目的として名古屋市東区に名古屋事務所（現・名古屋オフィス）を開設。
1987年10月	プラスチック部品の生産拠点として、神奈川県津久井郡津久井町（現・相模原市緑区）に津久井事業所（津久井工場）を開設。
1992年4月	本社を横浜市中区に移転。
1992年5月	電子機器製品の新しい生産拠点として、神奈川県相模原市に相模原事業所（調達センター）を設置、同時に神奈川県相模原市に開発拠点として、R&Dセンターを開設。
1995年1月	米国での販路拡大を目的に、米国カリフォルニア州に、NIX OF AMERICA（現連結子会社）を設立。
2001年1月	株式会社ニックスに社名を変更、横浜市西区みなとみらいに本社を移転。
2002年9月	財団法人日本緑化センターより、津久井工場が緑化優良工場表彰を受賞。
2002年11月	本社及び津久井工場がISO14001の認証を取得。
2003年10月	中国での販路拡大を目的に、中国香港市に香港日幸有限公司（現連結子会社）を設立。
2007年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2009年8月	北米地域におけるNIXAM（新素材）関連製品の新市場開拓調査のため、北米支店を開設。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現・東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
2010年5月	中国での現地生産・販売を目的に、中国中山市に合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」（持分法適用関連会社）を設立。
2010年11月	㈱竹中工務店と共同開発したARバグバンパー（ARINIX IIシリーズ）が「2010年超モノづくり大賞ものづくり生命文明機構理事長賞」を受賞。
2011年6月	中国ほかアジアでの販路拡大を目的に、中国上海市に上海日更国際貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
2012年8月	ASEANでの拡販を目的に、タイ王国バンコク市に NIX TRADING (THAILAND) LTD.（連結子会社）を設立。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の証券市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2016年2月	中国での現地生産・供給体制強化を目的に、中国珠海市に合弁会社「珠海立高精機科技有限公司」（現持分法適用関連会社）を設立。
2016年11月	販路拡大を目的に、タイ王国バンコク市に NIX (THAILAND) LTD.（現連結子会社）を設立。

（注）1953年の商号変更は、前身である不二機械製作株式会社の法人格のみを株式取得にて継承したもので、事業の連続性はありません。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社4社（「NIX OF AMERICA」、「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」及び「NIX (THAILAND) LTD.」）、持分法適用関連会社1社（「珠海立高精機科技有限公司」）の計6社で構成され、工業用プラスチック製品の企画・開発・製造・販売を主な事業としております。

販売については、国内市場において、事務機器業界・生産設備業界・自動車業界・住宅設備業界・環境衛生業界等に対して直接販売を行っている他、専門商社及び販売代理店を通じて販売を行っております。海外市場においては、北米地区向けには連結子会社の「NIX OF AMERICA」を通じて、同様に中国他アジア市場向けには連結子会社の「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」、「NIX (THAILAND) LTD.」を通じて、その他の地域向けには国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

当社グループの事業及び製品種類は、次のとおりであります。

工業用プラスチック部品事業

製品区分別

(1) 工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

① プラスチック・ファスナー

自動車・電気・電子・OA・通信・住宅設備分野向けで、部品を「留める」、電線を「束ねる」、金属のエッジから「保護する」等の用途に使われ、強度、耐熱性等高い特性を有するエンジニアリング・プラスチック素材を使った精密機能部品です。電気・電子機器のリサイクル問題に対応して開発されたワンタッチで着脱可能なリサイクルファスナーや、高温環境でも使用可能な耐熱ファスナー等があります。

② NIXAM応用製品

自社開発したオリジナル・プラスチック素材（NIXAM®）を採用した成形製品で、住宅設備業界・環境衛生業界等に供給しており、それぞれ特殊機能を有するところに特徴があります。

(2) 生産設備治具

ラック

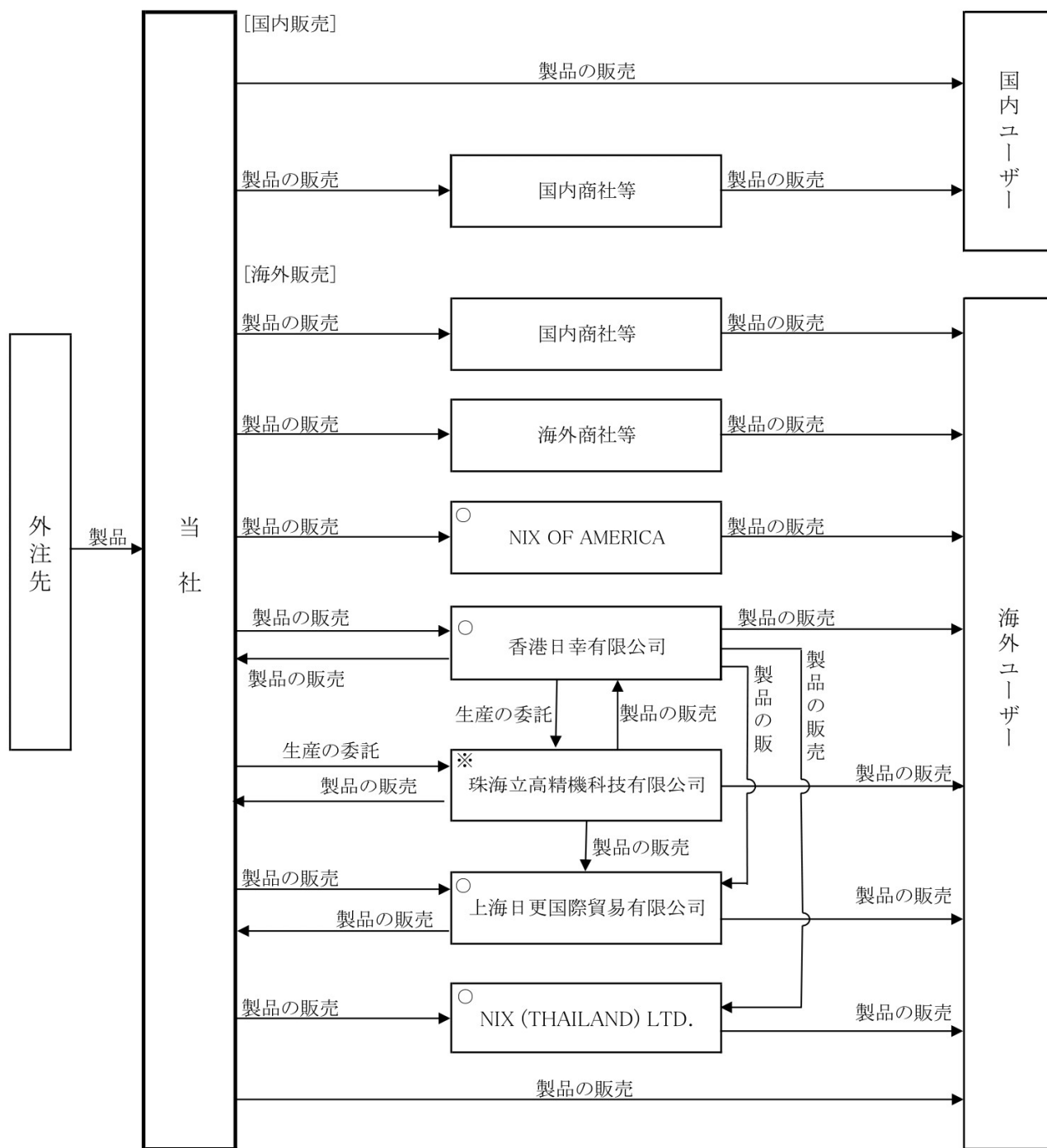
組立生産工場にて、電子部品の自動実装機（マウンター）用治具としてプリント基板の移送保管に使用します。軽量で、基板サイズに合わせて工具を使わずワンタッチで収納幅が調節可能な点に特徴があります。

(3) その他

金型

プラスチック製品を成形するための金型です。鋼鉄等の金属によって目的の形状をつくり、プラスチック材料を溶かしてその形状に転写・冷却することにより同じ製品を大量に成形するための治具です。

事業の系統図は以下のとおりであります。



○印は、連結子会社

※は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NIX OF AMERICA (注) 1	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	1,000千米 ドル	工業用プラス チック部品の 販売	100.0	当社製品を販売しており ます。 役員の兼務2名
香港日幸有限公司 (注) 1、3	中華人民共和国 香港市	200千香港 ドル	工業用プラス チック部品の 販売	100.0	当社製品を販売しており ます。 役員の兼務1名
上海日更国際貿易有限公司 (注) 1、3	中華人民共和国 上海市	700千米 ドル	工業用プラス チック部品の 販売	100.0	当社製品を販売しており ます。 役員の兼務3名
NIX (THAILAND) LTD.	タイ王国 バンコク市	1,200万 バーツ	工業用プラス チック部品の 販売	100.0	当社製品を販売しており ます。
(持分法適用関連会社) 珠海立高精機科技有限公司	中華人民共和国 珠海市	247万香港 ドル	工業用プラス チック部品の 製造及び販売	38.0	当社製品の製造及び販売 をしております。 役員の兼務1名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 香港日幸有限公司と上海日更国際貿易有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

香港日幸有限公司	①売上高	699,808千円
	②経常利益	54,042千円
	③当期純利益	47,646千円
	④純資産額	137,113千円
	⑤総資産額	308,114千円

主要な損益情報等

上海日更国際貿易有限公司	①売上高	438,752千円
	②経常損失(△)	△2,206千円
	③当期純損失(△)	△2,725千円
	④純資産額	39,959千円
	⑤総資産額	168,421千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
工業用プラスチック部品事業	183	[27]
合計	183	[27]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。（人材派遣会社からの派遣社員は含みません。）
2. 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員及びアルバイトを外数で記載しております。
3. 当社グループは工業用プラスチック部品の単一事業のみを営んでおります。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
168 [27]	43.4	14年9ヶ月	5,291

- (注) 1. 従業員数は、当社外から当社への出向者を含み、当社から当社外への出向者を含まない就業人員であります。（人材派遣会社からの派遣社員は含みません。）
2. 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員及びアルバイトを外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社グループは工業用プラスチック部品の単一事業のみを営んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

①会社経営の基本方針

当社グループは「Nothing to Something」の合言葉のもと、「常に変化し、新しいものに挑戦し、新しい製品、技術、サービスを顧客に提供し続けていく」また、「仕事を通じ人格形成を図るとともに、正当な活動で顧客から得た対価を社員（従業員）に分配し、充実した人生を送るためのベースを作る」という経営理念に基づき事業活動を行っており、この経営理念を実現するため社内組織体制や経営管理システムを整備しております。これにより株主、顧客、社員（従業員）、環境社会を始めとした地域社会の利害関係者に対して、安全で快適な生活空間、作業空間を提供して、社会の公器としての責任を果たすことが当社グループの責務と認識しており、これが企業価値の増大につながるものと考えております。

②目標とする経営指標

2023年9月期を達成年度とする中期経営計画を策定し、顧客の事業課題を解決するためのソリューション提案による製品の高付加価値化を基本戦略とし、売上高営業利益率15%を目標としております。

③中長期的な会社の経営戦略

社員の総力を結集し、培ってきた技術とそれを実現する組織能力をもって顧客に感動を与える価値創造企業として継続的に成長していくとともに、すべてのステークホルダーから信頼される優良企業を目指しております。その具体化のために、顧客課題の抽出とソリューション提案の強化を図りビジネス領域の拡大に取り組んでまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境としましては、我が国経済は雇用・所得環境の改善により個人消費が緩やかな持ち直しを見せ、企業業績も底堅く推移しております。しかしながら、米中通商問題をめぐる緊張の増大が世界経済へ与える影響が懸念される等、先行き不透明な要素が多く、依然として慎重な判断を必要とする状況が続いております。

このような中、次の課題に対処してまいります。

①新製品の開発、新分野への挑戦

当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品については、新分野の高付加価値製品への生産能力を強化していくとともに、当社の素材開発力と設計力の連携による新製品開発、顧客課題解決を推進してまいります。また、社会のサステナビリティに貢献することを企業使命と捉え、環境対応型ビジネスを展開してまいります。

②利益率の改善

原料費の上昇懸念に対しましては、製造工程における継続的な合理化、全社的な生産性改善を更に推進し、高付加価値、高品質な製品の製造・販売による利益率改善を推進してまいります。また、海外の販売拠点及び生産拠点との連携を高め、購買業務におけるグローバル交渉力強化や適地生産による原価低減の徹底に努めてまいります。

③海外拠点との連携強化

当社グループ海外子会社である「NIX OF AMERICA」においては、新市場開拓・営業拡販を引き続き強化してまいります。生産面では、「珠海立高精機科技有限公司」と連携し、国内外における生産バランスの最適化に努めてまいります。また、販売拠点の局面では「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」、「NIX (THAILAND) LTD.」の活動を更に強化し、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業による拡販を継続してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避及び発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが認識している事項であります。

(1) 競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチックファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを継続して有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の向上を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 在外子会社の経営成績変動及び現地情勢変化による影響について

当社グループは「NIX OF AMERICA」（米国）、「香港日幸有限公司」（香港）、「上海日更国際貿易有限公司」（中国）及び「NIX (THAILAND) LTD.」（タイ）と現地生産強化を目的として設立した合弁会社「珠海立高精機科技有限公司」（中国）を中心とした、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的・経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が緩やかな持ち直しを見せ、企業業績も底堅く推移しております。しかしながら、米中通商問題をめぐる緊張の増大が与える世界経済への影響が懸念される等、先行き不透明な要素が多く、依然として慎重な判断を必要とする状況が続いております。

このような中、当社グループの主要販売先であるOA機器業界での製品需要が落ち込んだ影響等により、売上高・利益ともに前年を下回る結果となりました。連結売上高は4,320,988千円（前期比196,754千円減）、連結営業利益は260,949千円（前期比104,765千円減）、連結経常利益は265,118千円（前期比115,656千円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は219,834千円（前期比81,606千円減）となりました。

品目別の経営成績は、次のとおりであります。

(ア) 工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

製品需要が落ち込んだ影響により、売上高は2,872,716千円（前期比228,020千円減）となりました。

(イ) 生産設備治具

車載用電子基板を取り扱う海外顧客各社の投資意欲が伸び悩み、売上高は1,342,080千円（前期比2,641千円減）となりました。

(ウ) その他（金型）

顧客各社の新規案件数が増加したため、売上高は106,191千円（前期比33,905千円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より61,391千円増加し、1,487,900千円（前期比4.3ポイント増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は309,464千円（前期は381,083千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期利益283,017千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は80,624千円（前期は188,075千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出83,440千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は146,410千円（前期は183,098千円の使用）となりました。これは主に長期借入金返済による支出290,582千円や、長期借入れによる収入200,000千円等によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループは工業用プラスチック部品の単一セグメントであるため、品目別区分で記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	1,549,455	94.5
生産設備治具	722,473	101.9
その他 (金型)	—	—
合計	2,271,928	96.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	2,915,124	95.8	215,394	124.5
生産設備治具	1,315,913	97.4	69,048	72.5
その他 (金型)	106,191	146.9	—	—
合計	4,337,230	97.1	284,442	106.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	2,872,716	92.6
生産設備治具	1,342,080	99.8
その他 (金型)	106,191	146.9
合計	4,320,988	95.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されています。当社グループは連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。また、一定の事項に関する見積り及び判断に対して、継続して評価の見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高及び売上原価)

当連結会計年度における売上高は4,320,988千円となり、前連結会計年度に比べ196,754千円減少しております。これは、主要販売先であるOA機器業界での製品需要が落ち込んだことに起因したものであります。また、当連結会計年度における売上原価は2,350,968千円となり、前連結会計年度に比べ82,456千円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は1,970,020千円となり、前連結会計年度に比べ114,297千円減少しております。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は25,986千円となり、前連結会計年度に比べ67千円減少しております。また、営業外費用は21,817千円となり、前連結会計年度に比べ10,823千円増加しております。

この結果、前連結会計年度の経常利益は380,775千円でありましたが、当連結会計年度の経常利益は265,118千円となっております。

(税金費用)

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税の影響等により税金費用の総額は前連結会計年度に比べ16,151千円減少の63,182千円となりました。

この結果、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は301,441千円でありましたが、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は219,834千円となっております。

b. 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

i) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,048,850千円となり、前連結会計年度に比べ142,159千円減少しております。これは主に受取手形及び売掛金が116,074千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は2,271,134千円となり、前連結会計年度に比べ68,190千円増加しております。これは主に投資有価証券が109,802千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,026,291千円となり、前連結会計年度に比べ132,176千円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金が356,282千円、1年内返済予定の長期借入金が49,868千円減少し、電子記録債務が283,693千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は725,064千円となり、前連結会計年度に比べ79,295千円減少しております。これは主に長期借入金が40,714千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,568,628千円となり、前連結会計年度に比べ137,502千円増加しております。これは主に、利益剰余金が168,734千円増加したこと等によるものであります。

ii) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等に係る投資であります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は自己資金及び金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,487,900千円となっております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2023年9月期を達成年度とする中期経営計画を策定し、顧客の事業課題を解決するためのソリューション提案による製品の高付加価値化を基本戦略とし、売上高営業利益率15%を目標としております。当連結会計年度の結果は、売上高営業利益率6.0%（前期比2.1ポイント減）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、市場における顧客ニーズに対応する製品を提供するために、最先端の技術を応用し、また、自社材料の開発をする等、コスト競争力があり信頼性の高い、高付加価値製品の開発を進めております。

現在、当社グループの研究開発活動は、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品を中心に展開しており、当社のR&Dセンターを中心として、研究開発部門と営業部門とが連携をした研究開発体制をとっております。

当連結会計年度における研究開発費総額は212,703千円で、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品に係るものであり、研究開発活動、及び主な成果としては次のものがあります。

(1) N I X AM素材開発

当社オリジナル素材であるN I X AM®は、耐熱性、耐摩耗性、導電性等様々な機能を付与したプラスチック材料であり、プリント基板実装業界、事務機器業界等のニーズに対応するため継続して研究開発を行っております。環境に配慮した防虫素材については、応用が見込まれる分野に対する性能評価等を進めております。近年では、防虫網等でも当社開発素材が採用されております。

(2) N I X AM耐熱摺動部品

従来から、当社は住宅設備業界へ「金属のプラスチック化」を提案してきており、床暖房用給湯機器のプラスチック継手部品として当社オリジナル素材であるN I X AM製品の採用が進んでおります。事務機器業界では、紙送り機構部分に高温環境下で使用できる軸受や摺動部品として採用されております。これら既存製品についても性能面、コスト面等におけるニーズの変化にお応えするため、継続した研究開発を進めております。N I X AM耐熱摺動部品は、金属製に比べて低価格であり、大幅な軽量化を実現できるだけでなく、高摺動性、耐熱性にも優れた製品として大手事務機器メーカー等で採用されております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は101,650千円であります。主なものは、津久井事業所における工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業の技術力強化・合理化を目的とした生産設備（成形機、成形付帯設備及び金型等）に対する投資であります。

なお、重要な設備等の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市西区)	会社総括業務 及び営業	管理営業 設備	2,415	—	— (—)	1,111	3,526	65
テクニカルサイト (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラスチッ ク部品事業	開発機器	128,729	13,128	275,680 (1,474.40)	13,012	430,550	—
R&Dセンター (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラスチッ ク部品事業	設計設備	105,418	2,588	482,215 (1,743.43)	2,593	592,815	44
津久井事業所 (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラスチッ ク部品事業	生産設備	313,797	77,757	476,208 (12,332.35)	19,243	887,007	59

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
津久井事業所 (神奈川県相模原市緑区)	検査装置	5年	1,785	4,464

(2) 在外子会社

2019年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NIX OF AMERICA	本社 (アメリカ合衆国)	工業用プラスチッ ク部品事業	管理営業 設備	—	—	— (—)	2,665	2,665	2
香港日幸有限公司	本社 (香港)	工業用プラスチッ ク部品事業	管理営業 設備	—	—	— (—)	273	273	2
上海日更国際貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国)	工業用プラスチッ ク部品事業	管理営業 設備	—	—	— (—)	1,261	1,261	8
NIX (THAILAND) LTD.	本社 (タイ王国)	工業用プラスチッ ク部品事業	管理営業 設備	—	—	— (—)	1,007	1,007	3

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2019年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	津久井事業所 (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラスチック部品事業	プラスチック製品の製造設備	228,527	—	自己資金	2019年 10月	2020年 9月	生産性向上
	R&Dセンター (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラスチック部品事業	開発機器	7,751	—	自己資金	2019年 10月	2020年 9月	開発の生産性向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年12月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,323,000	2,323,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,323,000	2,323,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年10月1日～ 2016年9月30日 (注)	8	2,323	3,448	468,134	3,448	388,134

(注) 新株予約権の行使による増加

(5)【所有者別状況】

2019年9月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	26	15	14	4	968	1,031	—
所有株式数 (単元)	—	950	627	2,850	287	83	18,428	23,225	500
所有株式数の 割合 (%)	—	4.09	2.70	12.27	1.24	0.36	79.34	100.00	—

(注) 1. 自己株式243株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
NIX従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F 株式会社ニックス気付	215,700	9.28
株式会社SKコーポレーション	神奈川県藤沢市長後719	210,000	9.04
中島幹夫	東京都豊島区	150,280	6.46
青木一英	東京都品川区	124,500	5.36
青木洋明	神奈川県藤沢市	100,000	4.30
青木達也	東京都多摩市	90,000	3.87
中島とし子	東京都豊島区	73,800	3.17
青木伸一	神奈川県藤沢市	68,920	2.96
中島忠政	東京都豊島区	65,800	2.83
中島和紀	東京都豊島区	65,800	2.83
計	—	1,164,800	50.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	
議決権制限株式（その他）	—	—	
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,322,300	23,223	同上
単元未満株式	普通株式 500	—	同上
発行済株式総数	2,323,000	—	—
総株主の議決権	—	23,223	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）含まれております。

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

（注）株主名簿上は、当社名義株式が243株あり、当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」欄に200株、「単元未満株式」欄に43株含めております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（一）	—	—	—	—
保有自己株式数	243	—	243	—

（注）当期間における保有自己株式数には、2019年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会としておりましたが、2018年12月22日開催の定時株主総会において、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨の定款変更を決議しております。

第89期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当として1株当たり20円としております。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、第89期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2019年12月21日 定時株主総会決議	46,455	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「Nothing to Something」の合言葉のもと、「常に変化し、新しいものに挑戦し、新しい製品、技術、サービスを顧客に提供し続けていく」、また、「仕事を通じ人格形成を図るとともに、正当な活動で顧客から得た対価を社員（従業員）に分配し、充実した人生を送る為のベースを作る」、また、「自分たちの利だけでなく、関係する全ての人々の利、社会への貢献を常に念頭に置き、事業を推進していく」という経営理念に基づき事業活動を行っており、この経営理念を実現するため社内組織体制や経営管理システムを整備しております。これにより株主、顧客、社員（従業員）、環境社会を始めとした地域社会の利害関係者に対して、安全で快適な生活空間、作業空間を提供して、社会の公器としての責任を果たすことが当社グループの責務と認識しており、これが企業価値の増大につながるものと考えております。

この方針に従い、企業倫理の確立や経営の透明性に対応した組織体制を構築・維持していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。

（取締役会・取締役）

取締役会は常勤取締役4名、社外取締役1名から構成されており、毎月開催して経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。議長は代表取締役社長 青木一英が務めており、構成員は取締役会長 青木伸一、取締役 先本孝志、取締役 射水郁郎、取締役 玉井敏博から構成されております。また、取締役会には全ての監査役が出席し、取締役業務執行の状況を監査できる体制となっております。

（監査役会・監査役）

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名から構成されており、議長は監査役 小川建が務め、構成員は監査役 荒川英雄、監査役 奥原章男から構成されております。監査役は原則月1回開催している取締役会に出席するほか、その他の経営に係わる重要な会議への出席や会議議事録の閲覧、部門・拠点監査の実施、重要書類の閲覧及び取締役並びに会計監査人からの定期的な報告により、会社の経営方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制としております。これにより、社会的に要求されるコーポレート・ガバナンスの強化とともに経営の監視やコンプライアンスの促進を図っております。

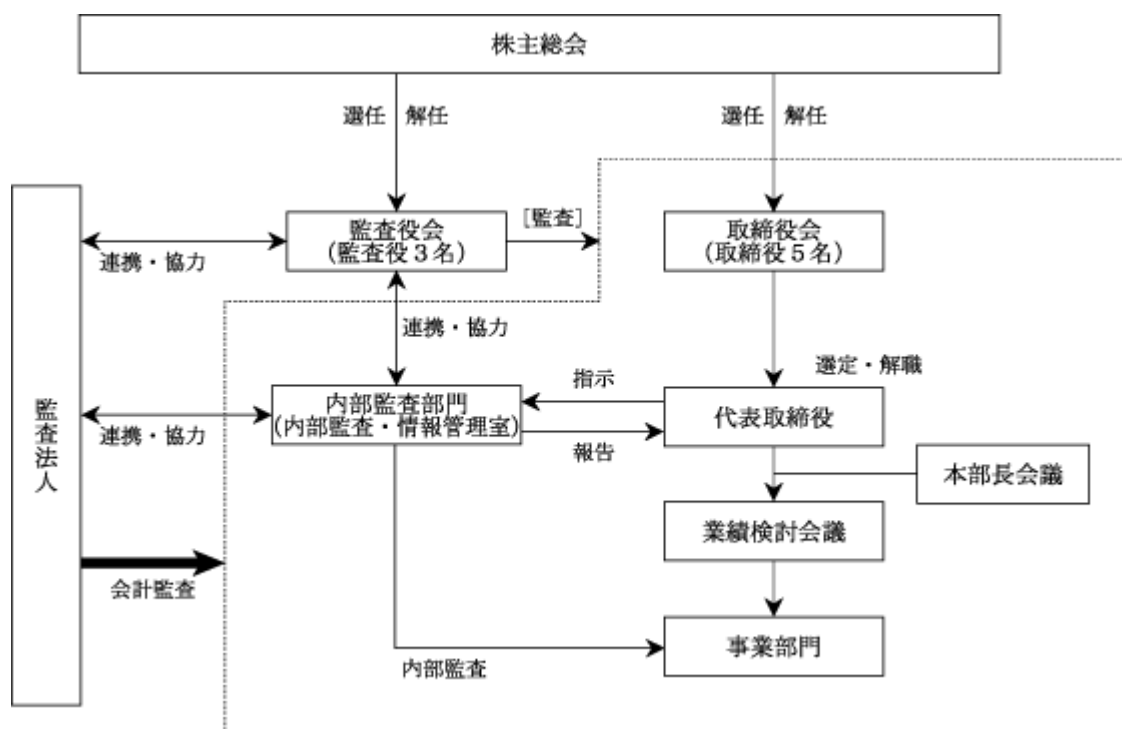
（本部長会議・業績検討会議）

常勤取締役、常勤監査役及び本部長にて本部長会議を毎月開催して、重要案件を個別検討するとともに、利益計画策定・予算編成に際しては、具体的事項の立案検討を行っております。さらに取締役・本部長・部長と社長の指名した部長級の者が参加して業績検討会議を開催し、経営進捗状況の把握・経営責任の明確化・業務執行の迅速化等を図っております。

b. 当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と戦略的な経営判断が可能な経営体制を取っております。取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役及び社外監査役を選任しており、社外取締役と社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地から、取締役会にて独立性の高い立場から発言を行い、客観的かつ中立的な立場から監督及び監視を行っております。これにより、社内外からの経営監視機能が十分に発揮される体制が確保できていることから、本体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりであります。



③企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの設備状況

当社は取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制及び、その他の業務の適正を確保するための体制構築のため、内部統制システムの「内部統制基本方針」並びに「内部統制マニュアル」に基づき整備運用しております。それにより監査役の監査を受け、取締役会において決議され必要な体制の構築を進めております。体制の整備は次のとおりであります。

i) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「ニックスグループ企業行動憲章」を定め、社員に対して研修を通して周知させ、法令・定款違反行為を未然に防止する体制としております。

ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報は「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理され、取締役もしくは監査役は常時これらの文書を閲覧できるものであります。

iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、当社の企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理に係る規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を整えております。

iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月定例のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。また当社の経営方針・経営戦略・重要な業務執行に係る検討機関として、本部長会議において議論を行っております。取締役会の決定に基づく業務執行は「組織規程」・「職務分掌規程」・「職務権限規程」において、それぞれの責任・権限・執行手続きの詳細について定め、効率的な職務執行が行われる体制をとっております。

v) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制として「ニックスグループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部監査部門にて、遵法・リスクマネジメント・内部統制システム等の監査を常勤監査役と連携して子会社を含めたグループ全体に対して定期的実施しております。その結果は都度社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行っております。

vi) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループすべての会社に「ニックスグループ企業行動憲章」を適用し、これを基礎として子会社の諸規程を定めております。経営管理については「関係会社管理規程」に従って当社への決裁・報告制度による管理を行うものとし、さらに「内部監査規程」に基づいた監査により、法令・ルールに沿った業務が行われていることを確認する体制となっております。

- vii) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社グループでは現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて、監査役スタッフを置くことしております。
 - viii) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
取締役及び使用人は、監査役に対して、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとしております。
 - ix) その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役社長は監査役及び会計監査人それぞれとの意見交換を通じて、体制検証状況を確認しております。
 - x) 反社会的勢力排除に関する体制
反社会的勢力からの不当要求への対応を所管する部署を総務部と定め、事案発生時の報告及び対応に係わる社内規程等の整備を行い、反社会的勢力に対しては警察等の関連機関とも連携して毅然な対応が取れる体制としております。
- b. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- i) 取締役の職務執行
取締役会規則や社内規程を制定し、月に1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定や定款に定める事項、業務執行に関する決議を行っております。
 - ii) 監査役の職務執行
社外監査役を含む監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会への出席や代表取締役、会計監査人並びに内部監査・情報管理室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びに運用状況を確認しております。
 - iii) 内部監査の実施
内部監査基本計画に基づき、当社並びにグループ会社の内部監査を実施しております。
 - iv) 財務報告に係る内部統制
内部統制に関する基本計画に基づき内部統制評価を実施しております。
- c. リスク管理体制の整備の状況
- 当社はリスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクに関しては、各部署において予防及びコントロールを行う他、災害等全社に係る重要なリスクについては、本部長会議の中に「リスク管理委員会」を設け、委員会を中心とした全社体制を図ることとしております。
- また「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを図るシステムを構築するため、ITシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。
- d. 取締役の定数
- 当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。
- e. 責任限定契約
- 当社では、社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に記載されております。
- f. 取締役の選解任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- g. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項
- i) 取締役及び監査役の責任免除
当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割が十分発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

ii) 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

h. その他第三者の状況

当社では、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて助言と指導を受けております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性8名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	青木 一英	1974年 9 月 11日	1998年 4 月 大正製薬(株)入社 2002年 4 月 当社入社 企画室長 2003年10月 CMO (最高営業責任者) 2003年10月 香港日幸有限公司董事長(現任) 2003年11月 当社取締役CMO (最高営業責任者) 2003年11月 NIX OF AMERICA取締役(現任) 2004年11月 当社取締役CMO (最高営業責任者)兼グローバルオペレーショングループ執行役員バイスプレジデント 2006年10月 取締役事業戦略本部長 2008年10月 取締役副社長兼事業戦略本部長 2010年 5 月 中山日幸精密機械有限公司 董事 2010年10月 当社取締役副社長兼グローバル事業本部長 2011年 6 月 上海日更国際貿易有限公司 董事(現任) 2013年10月 当社代表取締役社長 2014年 1 月 代表取締役社長兼R&Dセンター長 2014年10月 代表取締役社長(現任)	(注 4)	124, 500
取締役 会長	青木 伸一	1947年 6 月 19日	1971年 4 月 エッソスタンダード石油(株)(現エクソンモービル(有))入社 1976年10月 日幸工業(株)(現当社)入社 1977年11月 取締役企画室長 1980年 4 月 常務取締役企画室長 1980年12月 専務取締役企画室長 1987年 4 月 代表取締役社長 1995年 1 月 NIX OF AMERICA取締役(現任) 2013年10月 当社代表取締役会長 2017年12月 取締役会長(現任)	(注 4)	68, 920
取締役 グローバル管理 本部長	先本 孝志	1957年 9 月 7 日	1980年 4 月 日幸工業(株)(現当社)入社 2000年 4 月 管理本部 総務部長 2002年10月 総務部長 2003年10月 CPO (最高人事責任者)兼総務部長 2003年11月 取締役CPO (最高人事責任者)兼 総務部長 2003年11月 NIX OF AMERICA取締役 2006年10月 当社取締役管理本部長 2009年 6 月 取締役管理本部長兼総務部長 2010年 5 月 中山日幸精密機械有限公司 監事 2010年10月 当社取締役管理本部長 2011年 4 月 取締役兼グローバル管理本部長(現任) 2011年 6 月 上海日更国際貿易有限公司 監事(現任) 2013年 9 月 NIX TRADING (THAILAND) LTD. 取締役 2016年 2 月 珠海立高精機科技有限公司 監事(現任)	(注 4)	51, 100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 グローバル事業 本部長	射水 郁郎	1962年10月23日	1985年4月 日幸工業(株) (現当社) 入社 2002年10月 ベターリビンググループ(BLG) バイスプレジデント 2003年10月 事業執行役員 BLG バイスプレジデント 2007年10月 経営役員 住設機器事業部長 2010年10月 経営役員 グローバル事業本部 副本部長 2010年10月 上海日更国際貿易有限公司 董 事長(現任) 2012年10月 当社経営役員 グローバル営業 本部長 2013年10月 経営役員 グローバル事業本部 長 2013年12月 取締役兼グローバル事業本部長 (現任)	(注4)	18,300
取締役	玉井 敏博	1960年1月9日	1982年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 2001年4月 (株)三井住友銀行上席調査役(株 フェニックスに社長室長として 業務出向) 2004年10月 (株)三井住友銀行蒲田法人営業部 部長 2008年1月 同行人材開発部上席推進役 2013年4月 (株)マックスガイホールディング ス経理部長 2015年1月 同社最高財務責任者CFO兼海外 推進室長(現任) 2015年10月 MAXGUY (THAILAND) CO., LTD 代 表取締役社長(現任) 2016年12月 LINKING BRIDGE JAPAN LLC 代 表社員(現任) 2017年12月 当社社外取締役(現任)	(注4)	—
監査役 (常勤)	小川 建	1955年2月4日	1978年4月 水戸工業(株)入社 1990年2月 日幸工業(株) (現当社) 入社 2003年10月 ベターオフィスグループ(BOG) 担当部長 2004年10月 香港日幸有限公司総経理 2016年12月 当社監査役(現任)	(注5)	11,800
監査役	荒川 英雄	1946年1月28日	1969年4月 日本ユニパック(株) (現日本ユニ シス(株)) 入社 2001年6月 (株)アルゴテクノス二十一(現キ ヤノンITソリューションズ (株)) 常務取締役 2005年6月 同社常勤監査役 2007年12月 当社社外監査役(現任) 2008年4月 (株)東日本計算センター取締役 2011年4月 同社常務取締役 2012年11月 同社専務取締役 2017年11月 同社取締役相談役(現任)	(注6)	6,200
監査役	奥原 章男	1951年1月1日	1973年4月 キッセイ薬品工業(株)入社 1984年7月 奥原章男税理士事務所開業 2004年9月 工藤建設(株)社外監査役(現任) 2013年9月 コンパッソ税理士法人 横浜青 葉事務所 所長 2013年12月 当社社外監査役(現任)	(注7)	1,000
計					281,820

- (注) 1. 取締役 玉井敏博は、社外取締役であります。
2. 監査役 荒川英雄及び監査役 奥原章男は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 青木一英は、取締役会長 青木伸一の長男であります。
4. 2019年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間の任期です。
5. 2016年12月22日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。
6. 2019年12月21日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。
7. 2017年12月23日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。

②社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名（うち独立役員は2名）であります。

社外取締役である玉井敏博氏は、当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はないため、独立性に及ぼす影響はないと判断しております。同氏は、金融分野の実務経験者として高い見識を有しており、さらに海外企業の経営に対する知見が高いことから選任いたしました。また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役の要件を備えていることから、当社の独立役員としても選任しております。

社外監査役である荒川英雄氏は当社株式6,200株を保有しておりますが、それ以外に当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はないため、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。上場企業の取締役・監査役の経験者であり、企業経営に精通しております。日本監査役協会の各種委員会等の経験を踏まえ、ガバナンスのあり方に関して崇高な思想を持っており、内部統制の評価に関しては、そのプロセスにおける適切な意見具申と助言が受けられることから選任いたしました。また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外監査役の要件を備えていることから、当社の独立役員としても選任しております。

社外監査役である奥原章男氏は、当社株式1,000株を保有しておりますが、それ以外に当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はないため、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。同氏は、税理士として長い経験を持ち数多くの企業経営者との交流実績があります。また、現役の上場企業社外監査役でもあり、企業経営に不可欠なガバナンスやコンプライアンスに対する知見が高いことから選任いたしました。三氏とも高い知見から当社の経営監視に務め、コーポレート・ガバナンスの強化を担っております。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、社内取締役と緊密な情報交換を図るとともに取締役会において適切な意見具申や提言を行っております。

社外監査役は、社内監査役との緊密な情報交換を図り、監査役会並びに取締役会において適切な意見具申や提言を行っております。また、各監査役は監査方針に基づき、取締役会他への出席や業務監査の他、内部監査部門及び会計監査人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。

(3)【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名の3名体制で、財務及び会計に関する相当程度の知見を有した人物を選任しており、経営判断と執行に関する監査機能を充実させております。各監査役は監査方針に基づき、取締役会他への出席や業務監査の他、内部監査部門及び会計監査人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。

②内部監査の状況

当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上のため、代表取締役社長直属の内部監査・情報管理室（2名）を配置し、関係会社を含めた全部門に対し、原則として1年に1回以上の頻度で業務監査を実施しており、各部門の業務執行状況、法令・規程の遵守及びそれを確保する内部牽制制度の機能状況等を監査の上、代表取締役社長への報告及び被監査部門への改善指示を行っております。また、日頃から監査役及び会計監査人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称
興亜監査法人

b. 業務を執行した公認会計士
武田 茂
松村 隆

c. 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由
当社は、会計監査人の選定にあたり、品質管理体制、独立性及び専門性、監査報酬等を総合的に勘案し、決定することとしております。当該基準を満たし、効率的な監査業務の運営が期待できること等から、上記監査法人を適正と判断いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価
当社の監査役及び監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準査定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査法人に対して評価を行っております。その結果、同法人による監査が適正に行われていると判断しております。

④監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	—	12,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,000	—	12,000	—

b. その他重要な報酬の内容
該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針
監査日数、時間等の諸条件を勘案した上で定めております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
会計監査人が提示する監査の内容、その方法及び見積報酬額等を監査役会にて審議し、各監査役の同意を得られたためであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項 (取締役)

取締役の報酬等については、取締役会規程に定める方針に基づいて決定しております。

各取締役の報酬額は株主総会が決定した限度額内において、担当職務、年度業績、貢献度等を総合的に勘案し、取締役会から授権された代表取締役社長・青木一英が役職毎に決定しております。なお、取締役の報酬等については、2003年11月26日開催の第73回定時株主総会において、年額300百万円を限度とする決議を行っております。

(監査役)

監査役の報酬等については、監査役の報酬規程に定める方針に基づいて決定しております。

各監査役の報酬額は、株主総会が決定した限度額内において、監査役の協議を行った後、担当職務、年度業績、貢献度等を総合的に勘案し、取締役会から授権された代表取締役社長・青木一英が役職毎に決定しております。なお、監査役の報酬等については、2003年11月26日開催の第73回定時株主総会において、年額50百万円を限度とする決議を行っております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	65,000	60,000	—	5,000	4
監査役 (社外監査役を除く)	10,502	10,002	—	500	1
社外役員	7,200	7,200	—	—	3

(注) 退職慰労金は当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは専ら株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合と考えております。一方、純投資目的以外とは当社の顧客及び取引先等との安定的・長期的な取引関係の維持・強化や当社の中長期的な企業価値向上に資する場合と考えております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、顧客及び取引先等との安定的・長期的な取引関係の維持・強化や、当社の中長期的な企業価値向上に値する等、当該株式を保有する高度の合理性があると判断される場合に限り、株式の保有を行います。

保有する株式については、定期的に取り締り会へ報告し、個別銘柄ごとに取引関係の維持・強化、中長期的な保有メリット等を総合的に勘案し、保有の適否を検討しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	3	15,908

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	20,000	20,000	資金調達先との関係強化を保有目的としております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有の合理性を検証した結果、良好な関係維持・強化を図る目的で、継続して保有することとしております。	無
	8,280	11,140		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	1,800	資金調達先との関係強化を保有目的としております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有の合理性を検証した結果、良好な関係維持・強化を図る目的で、継続して保有することとしております。	無
	6,651	8,254		
第一生命ホールディングス(株)	600	600	取引先との関係強化を保有目的としております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有の合理性を検証した結果、良好な関係維持・強化を図る目的で、継続して保有することとしております。	無
	977	1,419		

みなし保有株式

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年10月1日から2019年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年10月1日から2019年9月30日まで）の財務諸表について、興亜監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、社外の研修等により最新の情報収集を行うほか、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等からも資料入手等の情報収集を行い、社内で分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打合せを行うことにより適正性を確保することとしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,667	1,498,059
受取手形及び売掛金	821,186	705,112
電子記録債権	251,645	262,566
有価証券	113,409	—
商品及び製品	285,062	297,011
仕掛品	36,059	41,946
原材料及び貯蔵品	42,983	44,215
前払費用	16,323	15,572
その他	187,672	184,365
流動資産合計	3,191,010	3,048,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,734,738	1,744,752
減価償却累計額	△1,145,787	△1,194,271
建物及び構築物（純額）	588,951	550,480
機械装置及び運搬具	992,384	988,646
減価償却累計額	△885,300	△887,701
機械装置及び運搬具（純額）	107,083	100,944
工具、器具及び備品	1,574,319	1,556,731
減価償却累計額	△1,528,377	△1,507,168
工具、器具及び備品（純額）	45,942	49,562
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	9,033	34,003
有形固定資産合計	1,985,114	1,969,094
無形固定資産		
投資その他の資産	9,414	12,554
投資有価証券	20,814	130,616
その他	※ 187,601	※ 158,869
投資その他の資産合計	208,415	289,486
固定資産合計	2,202,944	2,271,134
資産合計	5,393,954	5,319,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	682,674	326,391
電子記録債務	34,566	318,259
短期借入金	21,585	20,350
1年内返済予定の長期借入金	251,676	201,808
未払金	53,564	46,717
未払法人税等	36,491	39,480
その他	77,909	73,283
流動負債合計	1,158,467	1,026,291
固定負債		
長期借入金	163,082	122,368
繰延税金負債	262,533	248,975
退職給付に係る負債	217,508	227,079
役員退職慰労引当金	112,135	117,635
リース債務	6,713	4,694
その他	42,388	4,312
固定負債合計	804,360	725,064
負債合計	1,962,828	1,751,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金	388,134	388,134
利益剰余金	2,513,205	2,681,939
自己株式	△194	△194
株主資本合計	3,369,280	3,538,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,344	910
為替換算調整勘定	57,501	29,703
その他の包括利益累計額合計	61,846	30,614
純資産合計	3,431,126	3,568,628
負債純資産合計	5,393,954	5,319,985

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,517,743	4,320,988
売上原価	2,433,425	2,350,968
売上総利益	2,084,318	1,970,020
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,718,602	※1, ※2 1,709,071
営業利益	365,715	260,949
営業外収益		
受取利息	1,544	3,345
受取配当金	726	678
不動産賃貸料	13,465	12,226
その他	10,318	9,735
営業外収益合計	26,054	25,986
営業外費用		
支払利息	2,366	2,115
債権売却損	2,091	1,822
為替差損	84	6,458
不動産賃貸費用	5,557	8,442
その他	894	2,979
営業外費用合計	10,994	21,817
経常利益	380,775	265,118
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,266
関係会社清算益	—	16,632
特別利益合計	—	17,898
税金等調整前当期純利益	380,775	283,017
法人税、住民税及び事業税	87,831	70,280
法人税等調整額	△8,497	△7,098
法人税等合計	79,333	63,182
当期純利益	301,441	219,834
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	301,441	219,834

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	301,441	219,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	△3,433
為替換算調整勘定	△2,282	△19,046
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,631	△8,751
その他の包括利益合計	※ △3,425	※ △31,231
包括利益	298,015	188,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298,015	188,603
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	468,134	388,134	2,267,509	△193	3,123,586
当期変動額					
剰余金の配当			△55,746		△55,746
親会社株主に帰属する当期純利益			301,441		301,441
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	245,695	△1	245,694
当期末残高	468,134	388,134	2,513,205	△194	3,369,280

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,856	61,415	65,272	3,188,858
当期変動額				
剰余金の配当			—	△55,746
親会社株主に帰属する当期純利益			—	301,441
自己株式の取得			—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	487	△3,913	△3,425	△3,425
当期変動額合計	487	△3,913	△3,425	242,268
当期末残高	4,344	57,501	61,846	3,431,126

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	468,134	388,134	2,513,205	△194	3,369,280
当期変動額					
剰余金の配当			△51,100		△51,100
親会社株主に帰属する当期純利益			219,834		219,834
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	168,734	—	168,734
当期末残高	468,134	388,134	2,681,939	△194	3,538,014

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,344	57,501	61,846	3,431,126
当期変動額				
剰余金の配当			—	△51,100
親会社株主に帰属する当期純利益			—	219,834
自己株式の取得			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△3,433	△27,797	△31,231	△31,231
当期変動額合計	△3,433	△27,797	△31,231	137,502
当期末残高	910	29,703	30,614	3,568,628

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	380,775	283,017
減価償却費	130,850	136,176
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△1,205
持分法による投資損益 (△は益)	△283	△248
支払利息	2,366	2,115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,546	9,570
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,750	5,500
売上債権の増減額 (△は増加)	4,647	83,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,166	△25,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,854	△54,037
関係会社清算損益 (△は益)	—	△16,632
その他	△17,427	△48,922
小計	494,912	373,382
利息及び配当金の受取額	2,270	4,023
利息の支払額	△2,323	△2,073
法人税等の支払額	△113,776	△65,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,083	309,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	107,110
有形固定資産の売却による収入	249	7,452
有形固定資産の取得による支出	△80,013	△83,440
有価証券の取得による支出	△110,539	—
投資有価証券の取得による支出	—	△113,337
その他	2,227	1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,075	△80,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,585	—
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△237,376	△290,582
配当金の支払額	△55,746	△51,100
リース債務の返済による支出	△11,561	△4,727
その他の支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,098	△146,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,480	△21,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,427	61,391
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,081	1,426,508
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,426,508	※ 1,487,900

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NIX OF AMERICA

香港日幸有限公司

上海日更国際貿易有限公司

NIX (THAILAND) LTD.

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 2社

持分法適用関連会社の名称

中山日幸精密機械有限公司

珠海立高精機科技有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日更国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたって、上記の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a. 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（建物）

（リース資産を除く）

a. 2007年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。

b. 2007年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

②その他の有形固定資産

(リース資産を除く)

a. 2007年3月31日までに取得したもの 旧定率法によっております。

b. 2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

③無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。従って、連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が20,335千円減少し、また、「固定負債」の「繰延税金負債」が20,335千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が20,335千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
投資その他の資産 その他(出資金)	57,549千円	34,609千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主な内訳

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
給料	541,748千円	529,826千円
退職給付費用	31,192千円	29,177千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,750千円	5,500千円
研究開発費	220,496千円	212,703千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
	220,496千円	212,703千円

※3. 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
機械装置及び運搬具	一千円	1,253千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	704千円	△4,905千円
税効果調整前	704千円	△4,905千円
税効果額	△216千円	1,471千円
その他有価証券評価差額金	487千円	△3,433千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,282千円	△19,046千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1,631千円	△8,751千円
その他の包括利益合計	△3,425千円	△31,231千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末の 株式数(株)
普通株式	2,323,000	—	—	2,323,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末の 株式数(株)
普通株式	242	1	—	243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2017年12月23日開催の第87期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 55,746千円(普通株式)
- ・1株当たり配当金額 24円(普通配当22円、上場10周年記念配当2円)
- ・基準日 2017年9月30日
- ・効力発生日 2017年12月25日
- ・配当の原資 利益剰余金

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

2018年12月22日開催の第88期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 51,100千円(普通株式)
- ・1株当たり配当金額 22円
- ・基準日 2018年9月30日
- ・効力発生日 2018年12月25日
- ・配当の原資 利益剰余金

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
普通株式	2,323,000	—	—	2,323,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
普通株式	243	—	—	243

3. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2018年12月22日開催の第88期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 51,100千円（普通株式）
- ・1株当たり配当金額 22円
- ・基準日 2018年9月30日
- ・効力発生日 2018年12月25日
- ・配当の原資 利益剰余金

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

2019年12月21日開催の第89期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 46,455千円（普通株式）
- ・1株当たり配当金額 20円
- ・基準日 2019年9月30日
- ・効力発生日 2019年12月23日
- ・配当の原資 利益剰余金

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）	当連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
現金及び預金	1,436,667千円	1,498,059千円
預入期間3か月超の定期預金	△10,158千円	△10,159千円
現金及び現金同等物	1,426,508千円	1,487,900千円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

機械装置及び運搬具と工具、器具及び備品であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に設備投資に必要な資金の一部を銀行借入にて調達しております。資金運用については安全性を第一に考慮し、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権、並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び電子記録債務、並びに買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係わる資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建の債権債務に係わる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は、営業債権等について、各事業部における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は外貨建債権債務に係わる将来の為替変動リスクに対して、外貨建債権債務残高の範囲内で為替予約取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

③資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持を行い流動性リスクの管理を行っております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,436,667	1,436,667	—
(2) 受取手形及び売掛金	821,186	821,186	—
(3) 電子記録債権	251,645	251,645	—
(4) 有価証券	113,409	113,017	△392
(5) 投資有価証券	20,814	20,814	—
資産 計	2,643,723	2,643,330	△392
(1) 支払手形及び買掛金	682,674	682,674	—
(2) 電子記録債務	34,566	34,566	—
(3) 短期借入金	21,585	21,585	—
(4) 未払金	53,564	53,564	—
(5) 未払法人税等	36,491	36,491	—
(6) 長期借入金 ※1	414,758	414,995	237
(7) リース債務 ※1、2	12,313	11,883	△430
負債 計	1,255,954	1,255,761	△192

※1. 長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定等の金額を含んでおります。

※2. リース債務（流動）5,600千円は、流動負債のその他に含まれております。

当連結会計年度（2019年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,498,059	1,498,059	—
(2) 受取手形及び売掛金	705,112	705,112	—
(3) 電子記録債権	262,566	262,566	—
(4) 投資有価証券	130,616	129,236	△1,380
資産 計	2,596,355	2,594,975	△1,380
(1) 支払手形及び買掛金	326,391	326,391	—
(2) 電子記録債務	318,259	318,259	—
(3) 短期借入金	20,350	20,350	—
(4) 未払金	46,717	46,717	—
(5) 未払法人税等	39,480	39,480	—
(6) 長期借入金 ※1	324,176	324,213	37
(7) リース債務 ※1、2	7,586	7,765	178
負債 計	1,082,962	1,083,179	216

※1. 長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定等の金額を含んでおります。

※2. リース債務（流動）2,892千円は、流動負債のその他に含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行、借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,436,667	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	821,186	—	—	—
(3) 電子記録債権	251,645	—	—	—
(4) 有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	113,409	—	—	—
合計	2,622,909	—	—	—

当連結会計年度（2019年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,498,059	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	705,112	—	—	—
(3) 電子記録債権	262,566	—	—	—
(4) 投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	114,708	—	—
合計	2,465,738	114,708	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年9月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	21,585	—	—	—	—
長期借入金	251,676	135,112	27,970	—	—
リース債務	5,600	2,892	2,592	1,228	—

当連結会計年度（2019年9月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	20,350	—	—	—	—
長期借入金	201,808	94,666	27,702	—	—
リース債務	2,892	3,465	1,228	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	113,409	113,017	△392
(3) その他	—	—	—
小計	113,409	113,017	△392
合計	113,409	113,017	△392

当連結会計年度 (2019年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	114,708	113,328	△1,380
(3) その他	—	—	—
小計	114,708	113,328	△1,380
合計	114,708	113,328	△1,380

2. その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度（2018年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	20,814	14,607	6,206
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	20,814	14,607	6,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	20,814	14,607	6,206

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（2019年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	15,908	14,607	1,300
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	15,908	14,607	1,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	15,908	14,607	1,300

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（2018年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金及び確定拠出年金制度を採用しております。
なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	202,962千円	217,508千円
退職給付費用	22,147千円	17,921千円
退職給付の支払額	△7,601千円	△8,351千円
退職給付に係る負債の期末残高	217,508千円	227,079千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	217,508千円	227,079千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	217,508千円	227,079千円
退職給付に係る負債	217,508千円	227,079千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	217,508千円	227,079千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 22,147千円 当連結会計年度 17,921千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16,664千円、当連結会計年度18,566千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,359千円	3,414千円
退職給付に係る負債	65,252	68,123
役員退職慰労引当金	33,640	35,290
減損損失	108,000	108,000
子会社欠損金	6,738	3,126
その他	23,671	23,159
繰延税金資産合計	240,662	241,114
評価性引当額	△153,265	△151,304
繰延税金資産合計	87,396	89,810
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	344,279	336,458
その他有価証券評価差額金	1,861	390
子会社留保利益	1,875	1,937
その他	115	—
繰延税金負債合計	348,132	338,786
繰延税金負債の純額	260,735	248,975

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
法定実効税率	30.3%	30.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.4	0.4
海外子会社税率差異等	△2.5	△4.0
評価性引当額	△4.3	0.8
税額控除	△3.8	△4.5
住民税均等割等	0.6	0.6
税率変更	0.3	—
持分法による投資損失	0.0	0.2
その他	0.2	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	22.3

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸利用している不動産等を有しております。

2018年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,907千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2019年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,783千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価、及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	227,482	226,139
	期中増減額	△1,342	△4,330
	期末残高	226,139	221,808
期末時価		274,709	270,378

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	東南アジア	その他	合計
2,763,645	1,124,942	327,383	278,803	22,970	4,517,743

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	東南アジア	その他	合計
2,754,507	972,404	269,900	301,148	23,029	4,320,988

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	中山日幸精密機械有限公司	中国 中山市	250万 香港ドル	製造	直（所有） 接 38.5%	中国製造 役員の兼 任	製品の 仕入	—	買掛金	—
関連会社	珠海立高精機科技有限公司	中国 珠海市	247万 香港ドル	製造	直（所有） 接 38.0%	中国製造 役員の兼 任	製品の 仕入	276,475	買掛金	43,402

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入の取引条件は、上記会社から提出された総原価を基に価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	中山日幸精密機械有限公司	中国 中山市	250万 香港ドル	製造	直（所有） 接 38.5%	中国製造 役員の兼 任	製品の 仕入	—	買掛金	—
関連会社	珠海立高精機科技有限公司	中国 珠海市	247万 香港ドル	製造	直（所有） 接 38.0%	中国製造 役員の兼 任	製品の 仕入	260,829	買掛金	41,807

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入の取引条件は、上記会社から提出された総原価を基に価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,477円18銭	1,536円38銭
1株当たり当期純利益	129円78銭	94円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	301,441	219,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	301,441	219,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,322	2,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,585	20,350	4.341	—
1年以内に返済予定の長期借入金	251,676	201,808	0.308	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,600	2,892	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	163,082	122,368	0.263	2020年～2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,713	4,694	—	2020年～2022年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	448,657	352,113	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	94,666	27,702	—	—
リース債務	3,465	1,228	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,143,757	2,229,588	3,257,507	4,320,988
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	34,308	145,780	158,146	283,017
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	11,923	112,716	121,568	219,834
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	5.13	48.53	52.34	94.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	5.13	43.39	3.81	42.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,772	1,122,917
受取手形	141,477	121,871
売掛金	※ 625,863	※ 588,591
電子記録債権	251,645	262,566
有価証券	113,409	—
商品及び製品	215,405	208,521
仕掛品	36,059	41,946
原材料及び貯蔵品	42,983	44,215
前払費用	11,684	12,926
その他	※ 184,607	※ 189,677
流動資産合計	2,723,910	2,593,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,685,973	1,695,986
減価償却累計額	△1,100,648	△1,148,680
建物（純額）	585,324	547,306
構築物	48,765	48,765
減価償却累計額	△45,138	△45,591
構築物（純額）	3,627	3,173
機械及び装置	977,023	977,875
減価償却累計額	△870,885	△877,563
機械及び装置（純額）	106,138	100,312
車両運搬具	6,091	1,458
減価償却累計額	△5,145	△1,358
車両運搬具（純額）	945	100
工具、器具及び備品	1,560,844	1,543,389
減価償却累計額	△1,520,027	△1,498,486
工具、器具及び備品（純額）	40,816	44,902
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	9,033	34,003
有形固定資産合計	1,979,988	1,963,902
無形固定資産		
ソフトウェア	9,376	12,537
無形固定資産合計	9,376	12,537
投資その他の資産		
投資有価証券	20,814	130,616
関係会社株式	106,601	106,601
出資金	4,000	—
関係会社出資金	160,411	131,111
保険積立金	59,240	62,063
その他	62,418	58,628
投資その他の資産合計	413,486	489,021
固定資産合計	2,402,852	2,465,461
資産合計	5,126,762	5,058,696

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	488,205	157,729
買掛金	※ 151,248	※ 155,714
電子記録債務	34,566	318,259
1年内返済予定の長期借入金	251,676	201,808
リース債務	5,600	2,892
未払金	※ 55,206	※ 41,647
未払費用	30,244	28,925
未払法人税等	35,244	31,439
その他	34,472	42,581
流動負債合計	1,086,464	980,998
固定負債		
長期借入金	163,082	122,368
リース債務	6,713	3,820
繰延税金負債	275,103	262,882
退職給付引当金	217,508	227,079
役員退職慰労引当金	112,135	117,635
その他	※ 42,388	4,312
固定負債合計	816,930	738,097
負債合計	1,903,395	1,719,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金		
資本準備金	388,134	388,134
資本剰余金合計	388,134	388,134
利益剰余金		
利益準備金	14,399	14,399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	803,318	785,070
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,245,229	1,383,143
利益剰余金合計	2,362,947	2,482,614
自己株式	△194	△194
株主資本合計	3,219,022	3,338,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,344	910
評価・換算差額等合計	4,344	910
純資産合計	3,223,367	3,339,599
負債純資産合計	5,126,762	5,058,696

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	※2 4,037,036	※2 3,950,394
売上原価		
製品期首たな卸高	174,408	215,405
当期製品製造原価	※2 2,348,393	※2 2,271,928
合計	2,522,802	2,487,334
製品期末たな卸高	215,405	208,521
売上原価合計	2,307,396	2,278,813
売上総利益	1,729,639	1,671,581
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,506,934	※1, ※2 1,505,485
営業利益	222,704	166,095
営業外収益		
受取利息	576	452
有価証券利息	1,123	2,793
受取配当金	40,906	44,208
不動産賃貸料	13,465	12,226
為替差益	12,902	—
業務受託手数料	18,536	18,567
その他	17,444	8,689
営業外収益合計	※2 104,955	※2 86,937
営業外費用		
支払利息	1,776	1,289
債権売却損	2,091	1,822
為替差損	—	27,434
不動産賃貸費用	5,557	8,442
その他	723	232
営業外費用合計	※2 10,149	※2 39,221
経常利益	317,510	213,810
特別利益		
固定資産売却益	—	1,266
特別利益合計	—	1,266
特別損失		
固定資産除却損	12	61
特別損失合計	12	61
税引前当期純利益	317,498	215,016
法人税、住民税及び事業税	62,645	54,998
法人税等調整額	△6,368	△10,749
法人税等合計	56,276	44,248
当期純利益	261,221	170,767

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	1	1,896,299	80.8	1,843,266	80.9
II 労務費		266,089	11.3	247,543	10.9
III 経費		183,435	7.8	187,006	8.2
当期総製造費用		2,345,824	100	2,277,816	100
期首仕掛品たな卸高		38,627		36,059	
合計		2,384,452		2,313,875	
期末仕掛品たな卸高		36,059		41,946	
当期製品製造原価		2,348,393		2,271,928	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
外注費	22,721千円	外注費	29,041千円
減価償却費	81,741千円	減価償却費	75,230千円

(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

なお、原価差額については、期末時において、売上原価とたな卸資産に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	468,134	388,134	388,134	14,399	822,625	300,000	1,020,446	2,157,471	△193	3,013,547
当期変動額										
剰余金の配当							△55,746	△55,746		△55,746
当期純利益							261,221	261,221		261,221
圧縮記帳積立金の取崩					△19,306		19,306	－		－
自己株式の取得								－	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－		－
当期変動額合計	－	－	－	－	△19,306	－	224,782	205,475	△1	205,474
当期末残高	468,134	388,134	388,134	14,399	803,318	300,000	1,245,229	2,362,947	△194	3,219,022

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3,856	3,856	3,017,404
当期変動額			
剰余金の配当		－	△55,746
当期純利益		－	261,221
圧縮記帳積立金の取崩		－	－
自己株式の取得		－	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	487	487
当期変動額合計	487	487	205,962
当期末残高	4,344	4,344	3,223,367

当事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	468,134	388,134	388,134	14,399	803,318	300,000	1,245,229	2,362,947	△194	3,219,022
当期変動額										
剰余金の配当							△51,100	△51,100		△51,100
当期純利益							170,767	170,767		170,767
圧縮記帳積立金の取崩					△18,247		18,247	－		－
自己株式の取得								－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－		－
当期変動額合計	－	－	－	－	△18,247	－	137,914	119,666	－	119,666
当期末残高	468,134	388,134	388,134	14,399	785,070	300,000	1,383,143	2,482,614	△194	3,338,689

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,344	4,344	3,223,367
当期変動額			
剰余金の配当		－	△51,100
当期純利益		－	170,767
圧縮記帳積立金の取崩		－	－
自己株式の取得		－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,433	△3,433	△3,433
当期変動額合計	△3,433	△3,433	116,232
当期末残高	910	910	3,339,599

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

③その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①建物

定額法によっております。但し、2007年3月31日までに取得したのものについては、旧定額法によっております。

②その他の有形固定資産

定率法によっております。但し、2007年3月31日までに取得したのものについては、旧定率法によっております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。従って、事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が5,774千円減少し、また、「固定負債」の「繰延税金負債」が5,774千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が5,774千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
売掛金	269,177千円	268,569千円
買掛金	52,002千円	47,726千円
未払金	1,853千円	3,236千円
流動資産その他	6,220千円	9,862千円
固定負債その他	36,325千円	一千円

(損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主な内訳

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
給料	469,687千円	460,472千円
退職給付費用	31,192千円	29,177千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,750千円	5,500千円
研究開発費	220,496千円	212,703千円
減価償却費	39,572千円	50,985千円
おおよその割合		
販売費	61%	61%
一般管理費	39%	39%

※2. 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,041,337千円	1,001,104千円
仕入高	299,693千円	286,611千円
その他営業取引	7,194千円	7,798千円
営業取引以外の取引による取引高	67,681千円	62,633千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式106,601千円、子会社出資金93,197千円、関係会社出資金37,914千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式106,601千円、子会社出資金93,197千円、関係会社出資金67,214千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	65,252千円	68,123千円
役員退職慰労引当金	33,640	35,290
減損損失	108,000	108,000
資産除去債務	3,579	3,579
ゴルフ会員権	300	300
その他	6,792	6,851
繰延税金資産小計	217,565	222,144
評価性引当額	△146,527	△148,177
繰延税金資産合計	71,037	73,966
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	344,279	336,458
その他有価証券評価差額金	1,861	390
繰延税金負債合計	346,141	336,849
繰延税金負債の純額	275,103	262,882

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
法定実効税率	30.3%	30.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	0.5	0.5
受取配当金益金不算入額	△3.7	△5.8
評価性引当額	△5.7	0.8
住民税均等割等	0.7	0.8
税額控除	△4.6	△5.9
税率変更	0.5	—
その他	△0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7	20.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,685,973	11,908	1,894	1,695,986	1,148,680	49,925	547,306
構築物	48,765	—	—	48,765	45,591	453	3,173
機械及び装置	977,023	32,279	31,426	977,875	877,563	37,712	100,312
車両運搬具	6,091	—	4,632	1,458	1,358	141	100
工具、器具及び備品	1,560,844	46,182	63,637	1,543,389	1,498,486	40,623	44,902
土地	1,234,103	—	—	1,234,103	—	—	1,234,103
建設仮勘定	9,033	137,915	112,945	34,003	—	—	34,003
有形固定資産計	5,521,833	228,285	214,536	5,535,583	3,571,681	128,857	1,963,902
無形固定資産							
ソフトウェア	42,517	8,648	25,189	25,975	13,438	5,425	12,537
無形固定資産計	42,517	8,648	25,189	25,975	13,438	5,425	12,537

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 測定器の除却：9,960千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	112,135	5,500	—	—	117,635

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、電子公告を行なうことが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は以下のURLにて行います。 https://nix.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第88期（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）2018年12月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第88期（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）2018年12月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第89期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月12日関東財務局長に提出

第89期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月15日関東財務局長に提出

第89期第3四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年12月23日

株式会社ニックス

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニックスの2019年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニックスが2019年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月23日

株式会社ニックス

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの2018年10月1日から2019年9月30日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックスの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。